資料２

エリア分科会の開催報告

＜経緯＞

時期	概要
平成27年11月	大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会を設置。
令和４年度	ブロック協議会を災害時の廃棄物対策のプラットフォームにするため道内を４つのエリアに分け、全市町村参加のエリア分科会を設置。
令和５年度	エリア分科会初開催。

今回は、令和６年度のエリア分科会の開催概要と各エリアで出された課題について、対応策をまとめた結果を報告する。

○ 開催概要

エリア	日程	開催地（オンライン併用）	参加者※
道央	令和6年7月22日	札幌市 （かでる２・７）	55名、36名、45名
道南	令和6年11月21日	函館市 （函館経済センター）	19名、12名、13名
道北	令和6年7月16日	旭川市 （旭川市国際会議場）	30名、19名、22名
道東	令和6年11月15日	釧路市 （道東経済センタービル）	38名、27名、27名

午前：エリア分科会（2時間）
午後：人材育成事業（2時間）、災害廃棄物処理基礎講座（1時間）

※左から
エリア分科会、
人材育成事業、
基礎講座
の参加者数

○ 議事

●エリア分科会
（１）令和6年度第1回ブロック協議会の開催結果について
（２）災害廃棄物処理に関する情報提供について
（３）エリア内の災害廃棄物処理に係る課題検討
（４）災害廃棄物処理計画策定状況について
（５）エリア分科会の代表市町村及び代表振興局の選出

●人材育成事業
ワークショップ（話題提供を含む）
テーマ①：発災後の組織体制構築・情報収集
テーマ②：仮置場候補地の条件と確認すべき事項

●災害廃棄物処理基礎講座
（１）災害廃棄物とは
（２）災害廃棄物処理の流れ
（３）仮置場とその重要性
（４）必要な体制（人員）整備
（５）補助金

○ エリア分科会における質疑

●災害廃棄物量推計
Q）推計ツールの見直しについて紹介があったが、既に計画策定している自治体も見直しの都度再計算をしたほうがよいのか。また、実際に再計算をされているのか。
A）再計算をするのが望ましいが、実態としてはそこまで対応できていない状況である。

●令和6年能登半島地震
Q）令和6年能登半島地震に係る石川県災害廃棄物処理実行計画について、災害廃棄物発生量推計に使用されている全半壊棟数に空き家が含まれているか。
A）空き家を区別せず、空き家を含む形で計上ないし推計されている。

Q）令和6年能登半島地震では木くずをバイオマス燃料として使用しているか。
A）木くずの一部がバイオマス燃料として使用されている。

●災害廃棄物処理計画策定事業費補助金、循環交付金
Q）昨年度は応募が多く、補助金額が減額となったと聞いた。来年度の見通しを教えていただきたい。
A）限られた予算で支援しており、申請自治体数が多い場合は減額になる可能性がある。できるだけ希望にこたえたいと考えている。

○ 各エリアの災害廃棄物処理に係る課題

【道央】

＜課題等のまとめ（構成員アンケートに基づく）＞

【課題１：処理対応】
・専門知識やノウハウが不足しており、発災時に対応できるか不安。
・人材育成が必要。

【課題２：自治体内・外の人員、連携】
・自治体内の災害廃棄物対応職員が少なく、発災時対応が困難。
・広域処理をしている自治体が一斉に被災した場合に備え、より遠方の自治体との連携も検討。
・民間企業や団体と協定を締結し、災害時には人員と機材の円滑な確保が必要。

【課題３：仮置場】
・自治体内での選定が困難。
・勝手仮置場ができないような管理体制の構築。

【他】
・住民周知
・廃棄物の運搬手段･経路
・処理施設の被災
・処理費用

○ 各エリアの災害廃棄物処理に係る課題

【道央】

＜意見交換＞

【課題３：仮置場】
・学校のグラウンドや運動公園などに仮置場を設置する場合の問題点：
　・避難所や仮設住宅、ヘリポート等として利用されることがある。
　・早期学校運営再開に備え、長期間設置することが困難。
　・鉄板敷設、ぬかるみ対策などを検討する必要がある。

【課題４：処理費用】
・災害廃棄物処理の負担、減免等の実例はある。災害廃棄物処理計画への記載はなかった。

【課題５：災害廃棄物処理計画簡易版】
・簡易版を活用できれば良いと考えている。
・現時点で道内の簡易版利用の情報はないが、今後も意見交換していきたい。

【課題６：人材育成】
・経験は重要な要素。大規模災害の被災地に災害廃棄物対応経験の有無にかかわらず支援に行くことが可能か、確認・協議していく必要がある。

○ 各エリアの災害廃棄物処理に係る課題

【道央】

＜対応策＞

・仮置場候補地の選定に向け、候補地をリストアップ(できれば複数)し、各条件や優先順位を整理しておく。→課題３

【仮置場WGでの取り組みを展開】

・市町村連携や民間との協定、連携について情報を提供する。→課題２

【連携強化WGでの取り組みを展開】

・災害廃棄物処理計画策定が進むよう、事例、北海道版ワークシート、簡易版の周知をはかる。→課題５

【計画策定・改定WGでの取り組みを展開】

・人材育成として、エリア分科会やセミナーを通し、実例等について情報提供する。→課題１、４他

【エリア分科会、セミナー】

○ 各エリアの災害廃棄物処理に係る課題

【道南】

＜課題等のまとめ（構成員アンケートに基づく）＞

【課題１：自治体内対応】
・自治体内の体制を構築しておく必要がある。
　何の人員が不足しているか、どこに協力を依頼するかを整理しておく必要がある。
・災害廃棄物処理計画としてまとめておく必要がある。

【課題２：連携】
・中間処理施設（焼却処分）、最終処分場、し尿処理施設の利用について確認しておく必要がある。
・災害時の協定締結を進めておく必要がある。

【課題３：仮置場】
・仮置場を確保しておく必要がある。
・仮置場のレイアウト、運営、住民周知の事前検討が必要。
　不法投棄、勝手仮置場発生を未然に防ぐ。

○ 各エリアの災害廃棄物処理に係る課題

【道南】

＜意見交換＞

【課題２：連携、協定】
・発災に備え収集運搬の協定締結をしておいた方が良いと考えている。
（休憩時間に協定の文書案について意見交換あり）

【課題３：仮置場】（ＷＳでの意見交換）
・平地部の面積が限られている。仮置場の選定においては、面積、搬入・搬出経路、住宅地からの距離などを確認する必要がある。

【課題４：処理施設】
・発災時に平時とは異なる施設で受け入れてもらう場合は、処理施設によって分別条件が異なることに注意が必要。
・し尿処理施設の処理能力を超えた場合に備え、平時よりMICS処理可能な施設や受け入れてくれる施設があるかなど振興局を通じで検討しておくと良い。

○ 各エリアの災害廃棄物処理に係る課題

【道南】

＜対応策＞
・災害廃棄物処理計画策定が進むよう、事例、北海道版ワークシートの周知をはかる。→課題１
【計画策定・改定WGでの取り組みを展開】

・発災時の受け入れ施設について、受入可能量や受入条件を確認しておく。
・市町村連携や民間との協定、連携について情報を提供する。→課題２、４
【連携強化WGでの取り組みを展開】

・仮置場候補地の選定に向け、候補地をリストアップ(できれば複数)し、各条件や優先順位を整理しておく。→課題３
【仮置場WGでの取り組みを展開】

○ 各エリアの災害廃棄物処理に係る課題

【道北】

＜課題等のまとめ（構成員アンケートに基づく）＞

【課題１：処理対応】
・イメージ不足、経験不足のため、発災時に対応できるか不安。
・災害が多くない地域のため、平時から危機意識が高くない。

【課題２：自治体内・外の人員、連携】
・自治体内の災害廃棄物対応職員が少なく、処理計画策定や発災時対応が困難。
・広域処理をしている自治体が一斉に被災した場合に備え、より遠方の自治体との連携も検討。
・民間企業や団体と協定を締結し、災害時には人員と機材の円滑な確保が必要。

【課題３：仮置場】
・自治体内での選定が困難。
・管理・運営する人材の確保が困難。

【他】
・住民周知
・廃棄物の運搬手段･経路
・資源化

○ 各エリアの災害廃棄物処理に係る課題

【道北】

＜意見交換＞

【課題２：連携】
・南富良野町の水害（平成29年）において、市町村が連携して処理にあたった。このように過去の事例を身近なこととして活用できるのではないか。

【課題３：仮置場】
・平坦な場所が少なく、仮置場選定が困難である。このような条件下での選定案等あるか。

【課題４：災害廃棄物処理計画】
・策定が進まない要因としては人手不足が挙げられる。

【課題５：人材育成】
・災害対応を経験された担当者には異動後にも人材バンクへの登録をお願いしたい。

○ 各エリアの災害廃棄物処理に係る課題

【道北】

＜対応策＞

・仮置場候補地の選定に向け、候補地をリストアップ(できれば複数)し、各条件や優先順位を整理しておく。→課題３
【仮置場WGでの取り組みを展開】

・災害廃棄物処理計画策定が進むよう、事例、北海道版ワークシート、簡易版の周知をはかる。 →課題２、４
【計画策定・改定WGでの取り組みを展開】

・市町村連携や民間との協定、連携について情報を提供する。→課題２
【連携強化WGでの取り組みを展開】

・人材育成として、エリア分科会やセミナーを通し、災害事例や人材バンク制度等の情報を提供する。 →課題１、２、５
【エリア分科会、セミナー】

○ 各エリアの災害廃棄物処理に係る課題

【道東】

＜課題等のまとめ（構成員アンケートに基づく）＞

【課題１：自治体内対応】
・自治体内でも地域特性に応じた災害廃棄物対応が必要。
・迅速な初動対応のために自治体内の連携が必要。

【課題２：連携】
・民間企業や団体との協定について、相互の協議が必要。
・処理先の体制や処理量の事前確認が必要。
・広域処理自治体間の連携について事前協議が必要。
・広域処理をしている自治体が一斉に被災した場合の検討が必要。

【課題３：仮置場】
・仮置場の選定が困難。
・仮置場のレイアウト、運営、住民周知の事前検討が必要。

○ 各エリアの災害廃棄物処理に係る課題

【道東】

＜意見交換＞

【課題１：災害廃棄物処理計画、課題２：連携先、課題３：仮置場】
- （処理計画未策定）平時の処理施設の処理能力を超える災害廃棄物が発生した場合、どこで処理するか決まっておらず、処理計画の記載ができない。
- （処理計画策定済み）計画においては、仮置場を複数設定し、被害状況に応じ適切な場所を選定し仮置場とすると記載している。
- （処理計画策定済み）処理施設の処理体制が整うまで仮置場を利用する考えのため、十分な広さをもつ仮置場を探すのが課題である。他地域の処理施設の協力を得ることができるかも検討する必要がある。

【課題２：連携】
- 自治体と関係団体との連携について、対応方法を協議していきたい。

○ 各エリアの災害廃棄物処理に係る課題

【道東】

＜対応策＞
- 仮置場候補地の選定に向け、候補地をリストアップ(できれば複数)し、各条件や優先順位を整理しておく。 →課題３
  【仮置場WGでの取り組みを展開】
- 災害廃棄物処理計画策定が進むよう、事例、北海道版ワークシート、簡易版の周知をはかる。 →課題１
  【計画策定・改定WGでの取り組みを展開】
- 市町村連携や民間との協定、連携について情報を提供する。 →課題２
  【連携強化WGでの取り組みを展開】
- 人材育成として、エリア分科会やセミナー、仮置場設置訓練等を通し、災害事例や仮置場レイアウト、運営等の情報を提供する。 →課題３
  【エリア分科会、セミナー、仮置場設置訓練】

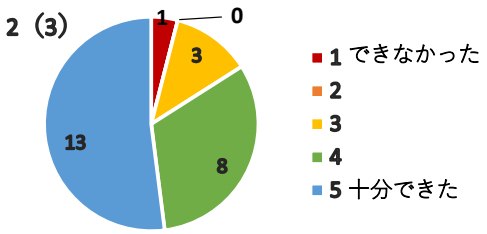
○ エリア分科会の代表市町村及び代表振興局の選出結果（令和7年度）

エリア	代表市町村	代表振興局
道央	苫小牧市	空知総合振興局
道南	江差町	渡島総合振興局
道北	名寄市	上川総合振興局
道東	釧路市	釧路総合振興局

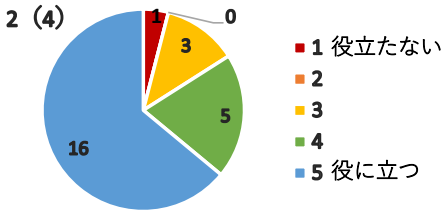
○ 人材育成事業のアンケート結果

●エリア分科会（道央）

災害廃棄物処理の理解

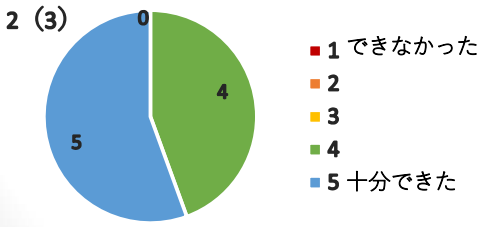


ＷＳの内容は処理対策に役立つか

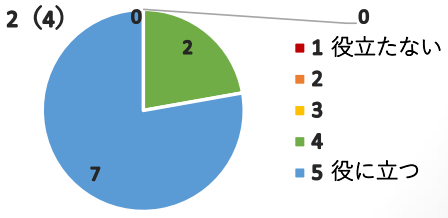


●エリア分科会（道南）

災害廃棄物処理の理解

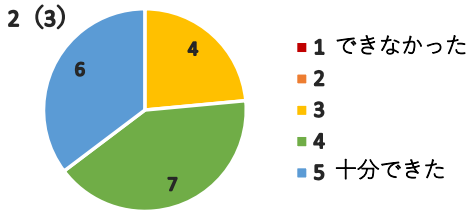


ＷＳの内容は処理対策に役立つか

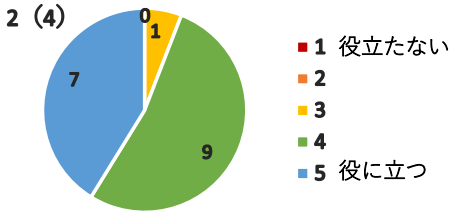


●エリア分科会（道北）

災害廃棄物処理の理解

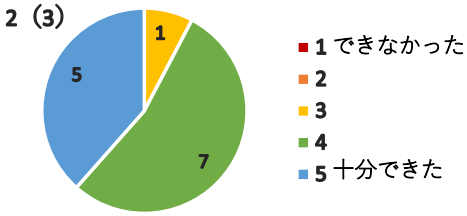


ＷＳの内容は処理対策に役立つか

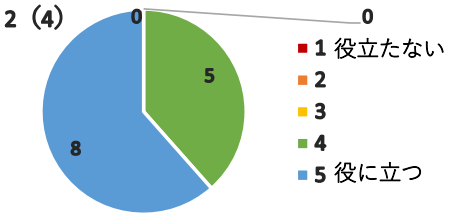


●エリア分科会（道東）

災害廃棄物処理の理解



ＷＳの内容は処理対策に役立つか



●感想、意見

・自治体、振興局、民間、各々の立場、目線からの意見があって良かった。
・市町村や関係団体とコミュニケーションをとれる良い機会となった。
・参加者間での情報共有等を図る場として有益だと思った。
・もう少し時間があれば良い。時間がなさすぎる。
・大変盛り上がるので課題は1つで良いかもしれない。